

## 国会軽視？ 足りぬ説明

アメリカ大統領に就任したトランプ大統領だけでなく、安倍首相の演説も検証したい。表題は中日新聞 1 月 21 日「特報」。リードから—「威勢のよい言葉ばかりを並べても現実には 1 ミリも進まない」。20 日の施政方針演説で安倍晋三首相は野党への皮肉を繰り返した。そういう安倍首相の演説も、明治維新を模した「国づくり」を連呼して、だいぶ威勢がいい。だが、その中身はどうか。今回も改憲議論に触れているが、そもそも行政府の長である首相が立法府に指示する筋合いの問題なのだろうか。国会軽視が過ぎないか。識者から異論が相次いだ。



「憲法施行 70 年の節目に当たり、私たちの子や孫、未来を生きる世代のため、次なる 70 年に向かって、日本をどのような国にしていくのか。その案を国民に提示するため、憲法審査会で具体的な議論を深めようではありませんか」

安倍首相が施政方針演説で改憲に触れたのは今回が初めてではない。民主党(当時)から政権を取り戻した直後の 2013 年 2 月の施政方針演説から国会に対し「憲法改正に向けた国民的な議論を深めよう」と呼び掛けてきた。神戸学院大の上脇博之教授(憲法)は「立憲主義にもとる」と批判する。「改憲は国民が求めて初めて動き出す。首相が改憲を呼び掛けるのは、国務大臣らに憲法尊重擁護義務を課す憲法 99 条に違反する上、国会議員による改憲発議を規定する憲法 96 条に照らしても、内閣による越権行為だ」

国会に対する説明責任を果たしていないと憤るのは同志社大の浜矩子教授(国際金融論)。改憲議論に踏み込んだことなどを挙げ「行政の側から予見を与えるようなことを言うのはおかしい。国民に対して説明責任を果たすという気もないのだろう。『大日本帝国会社』の総帥のような気ではないか」と指摘した。今回の施政方針演説で安倍首相は、批判も多い「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法改正案の提出にも意欲を示した。今国会は、長時間労働の抑制策などを盛り込んだ「働き方改革」をめぐる法案など議論を深めるべきことはたくさんある。

慶応大の金子勝教授(財政学)は今回の施政方針演説に具体的な経済政策がなかったとし、「安倍政権は経済優先をうたってきたが、それは見せ掛けだったことがはっきりした」と指摘し、国会の奮起を促す。「安倍政権は『道半ば』などと答えるだろうが、アベノミクスは破綻したことをきちんと追及していくべきだ」

(2017 年 1 月 25 日)